平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月9日

上場会社名　日創プロニティ株式会社　　上場取引所　福
コード番号　3440　URL　http://www.kakou-nisso.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石田　利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 西川　新二　TEL 092-552-3749

四半期報告書提出予定日　平成25年4月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	3,237	280.3	1,446	―	1,444	―	812	―
24年8月期第2四半期	851	1.1	△8	―	△8	―	△5	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	486.59	482.34
24年8月期第2四半期	△3.32	―

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第2四半期	4,390	1,680	38.3
24年8月期	2,807	880	31.4

(参考) 自己資本　25年8月期第2四半期　1,680百万円　24年8月期　880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	―	0.00	―	7.50	7.50
25年8月期	―	0.00			
25年8月期(予想)			―	57.50	57.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年8月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年8月期の年間配当額を記載しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行う前の配当額は1,500円であります。

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	203.5	2,000	―	2,000	―	1,125	―	673.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して計算しております。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期2Q	8,400 株	24年8月期	8,400 株
② 期末自己株式数	25年8月期2Q	52 株	24年8月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期2Q	8,348 株	24年8月期2Q	8,348 株

(注)平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割し、発行済株式総数が1,671,600株増加しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

(その他特記事項)

当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行う前の１株当たり四半期(当期)純利益につきましては以下のとおりであります。
基準日：平成24年８月期　第２四半期末△664円79銭　期末1,890円43銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられて緩やかな回復の兆しが見えるものの、欧州の債務危機問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から株価など回復の兆しが見られました。

当社の属する金属加工業界におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことから、太陽光発電関連製品に対する需要が急拡大いたしました。

当第２四半期累計期間において全国各地でメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設が急増したことから、当社におきましては、メガソーラー向け太陽電池アレイ支持架台（以下、メガソーラー向け架台とする。）の受注、生産に重点的に取り組んでまいりました。平成25年2月27日から3月1日迄開催された「第4回太陽光発電システム施工展」に出展するなど、本社、東京及び大阪営業所の営業活動を活性化し、全国に販路を拡大したことにより、当社独自の設計織込み済みのメガソーラー向け架台として高い評価をいただき、35案件、約98.3メガワット分を受注いたしました。そのほか、積極的な顧客開拓に注力した結果、中・小規模の産業向け架台及びソーラーネオポートを多数受注いたしました。太陽光発電関連製品以外では、スライドデッキ、手術室向け輻射パネル、仮設住宅用外壁パネルなど別注加工品・パネル類の販売に注力いたしました。

以上の結果、太陽光発電関連製品を含むオーダー加工品の売上高は2,887,671千円（前年同期比406.5%増）となりました。企画品の売上高は、南九州地方での波板・折板の需要が増加したこともあり220,625千円（前年同期比3.3%増）となりました。

上記の受注の増加に伴い、東京、大阪営業所の営業体制の強化及び新規設備の導入等生産体制の増強を図りました。また、将来的戦略製品と位置付けております「耐火パネル」の生産ラインの導入を開始いたしました。

結果といたしまして、当第２四半期累計期間における売上高は3,237,071千円（前年同四半期比280.3%増）、営業利益は1,446,438千円（前年同四半期は8,329千円の営業損失）、経常利益は1,444,155千円（前年同四半期は8,871千円の経常損失）、四半期純利益は812,409千円（前年同四半期は5,549千円の四半期純損失）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,583,376千円（56.4%）増加して4,390,472千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は1,593,651千円（93.5%）増加し3,297,242千円、固定資産は10,275千円（0.9%）減少し1,093,229千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が39,242千円減少したことに対して、現金及び預金が303,562千円、受取手形及び売掛金が1,202,222千円、仕掛品が20,526千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却により70,734千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して783,488千円（40.7%）増加し2,710,387千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動負債は857,837千円（68.5%）増加し2,109,351千円、固定負債は74,348千円（11.0%）減少し601,035千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が17,304千円減少したことに対し、未払法人税等が676,083千円、買掛金が84,164千円、短期借入金が20,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が72,776千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して799,887千円（90.9%）増加し1,680,085千円となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が799,887千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ292,462千円増加し、1,156,482千円となりました。

また、当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は511,646千円（前年同四半期は433,078千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加1,202,222千円がありましたが、仕入債務の増加84,164千円、未払費用の増加44,005千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は136,664千円（前年同四半期は58,559千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出113,828千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82,519千円（前年同四半期は75,437千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額20,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出90,080千円により資金が減少したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当社といたしましては、再生可能エネルギー買取価格の引き下げによるメガソーラー建設計画が不透明な状況及び今後の鋼材価格の上昇等を踏まえて、中・小規模の産業向けの架台、ソーラーネオポート及びその他別注加工品等の受注に全社を挙げて注力してまいります。つきましては、第２四半期累計期間に係る上方修正要因の影響及び現状の受注残高等により、通期業績が予想数値を上回る見通しであります。

詳細につきましては、本日（平成25年４月９日付）公表いたしました「第２四半期累計期間の業績予想と実績値の差異並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,080	1,290,643
受取手形及び売掛金	308,648	1,510,871
商品及び製品	31,409	28,472
仕掛品	97,606	118,132
原材料及び貯蔵品	264,045	224,802
前払費用	2,279	2,991
繰延税金資産	10,722	66,647
未収入金	211	－
その他	5,086	69,894
貸倒引当金	△3,500	△15,213
流動資産合計	1,703,590	3,297,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	391,616	380,164
構築物（純額）	7,522	6,739
機械及び装置（純額）	458,624	426,824
車両運搬具（純額）	514	462
工具、器具及び備品（純額）	8,923	14,540
土地	218,270	218,270
建設仮勘定	－	18,900
有形固定資産合計	1,085,472	1,065,901
無形固定資産	13,241	22,713
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,689	3,066
その他	4,791	4,614
貸倒引当金	△10,689	△3,066
投資その他の資産合計	4,791	4,614
固定資産合計	1,103,505	1,093,229
資産合計	2,807,095	4,390,472

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,354	167,519
短期借入金	790,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	173,456	156,152
未払法人税等	23,710	699,793
賞与引当金	－	52,071
その他	180,993	223,814
流動負債合計	1,251,514	2,109,351
固定負債		
長期借入金	330,826	258,050
退職給付引当金	31,494	33,347
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	12,727	9,302
その他	136	136
固定負債合計	675,383	601,035
負債合計	1,926,898	2,710,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	371,932	1,171,819
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	880,197	1,680,085
純資産合計	880,197	1,680,085
負債純資産合計	2,807,095	4,390,472

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年９月１日 至 平成24年２月29日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年９月１日 至 平成25年２月28日）
売上高	851,264	3,237,071
売上原価	655,343	1,464,728
売上総利益	195,921	1,772,343
販売費及び一般管理費	204,251	325,904
営業利益又は営業損失（△）	△8,329	1,446,438
営業外収益		
受取利息	94	212
受取家賃	557	872
受取補償金	30	191
貸倒引当金戻入額	3,889	308
その他	283	626
営業外収益合計	4,855	2,212
営業外費用		
支払利息	5,397	4,496
営業外費用合計	5,397	4,496
経常利益又は経常損失（△）	△8,871	1,444,155
特別損失		
固定資産除却損	54	－
特別損失合計	54	－
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△8,926	1,444,155
法人税、住民税及び事業税	633	691,095
法人税等調整額	△4,009	△59,350
法人税等合計	△3,376	631,745
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△5,549	812,409

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年９月１日 至 平成24年２月29日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年９月１日 至 平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△8,926	1,444,155
減価償却費	68,640	70,734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,889	4,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,036	1,852
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,595	52,071
受取利息及び受取配当金	△94	△212
支払利息	5,397	4,496
固定資産除却損	47	－
売上債権の増減額（△は増加）	371,892	△1,202,222
たな卸資産の増減額（△は増加）	52,623	21,653
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,737	84,164
未払費用の増減額（△は減少）	△12,664	44,005
その他	7,429	12,152
小計	499,350	536,940
利息及び配当金の受取額	94	212
利息の支払額	△5,384	△4,552
法人税等の支払額	△60,981	△20,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,078	511,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,931	△74,503
定期預金の払戻による収入	34,796	63,402
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△113,828
無形固定資産の取得による支出	△5,222	△11,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,559	△136,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△135,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△73,072	△90,080
配当金の支払額	△16,490	△12,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,437	△82,519
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449,956	292,462
現金及び現金同等物の期首残高	538,334	864,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,291	1,156,482

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。